

2020年第2四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2020年8月14日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は8月14日、2020年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2020年及び2021年の経済見通し、2019年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2020年上半期のGDP

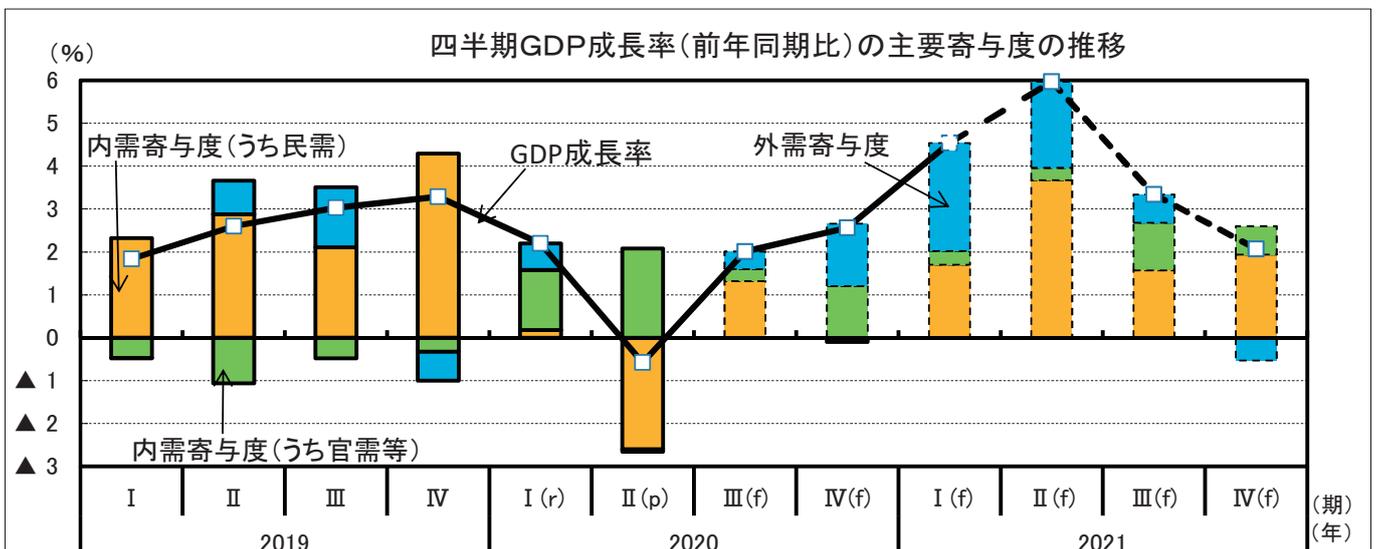
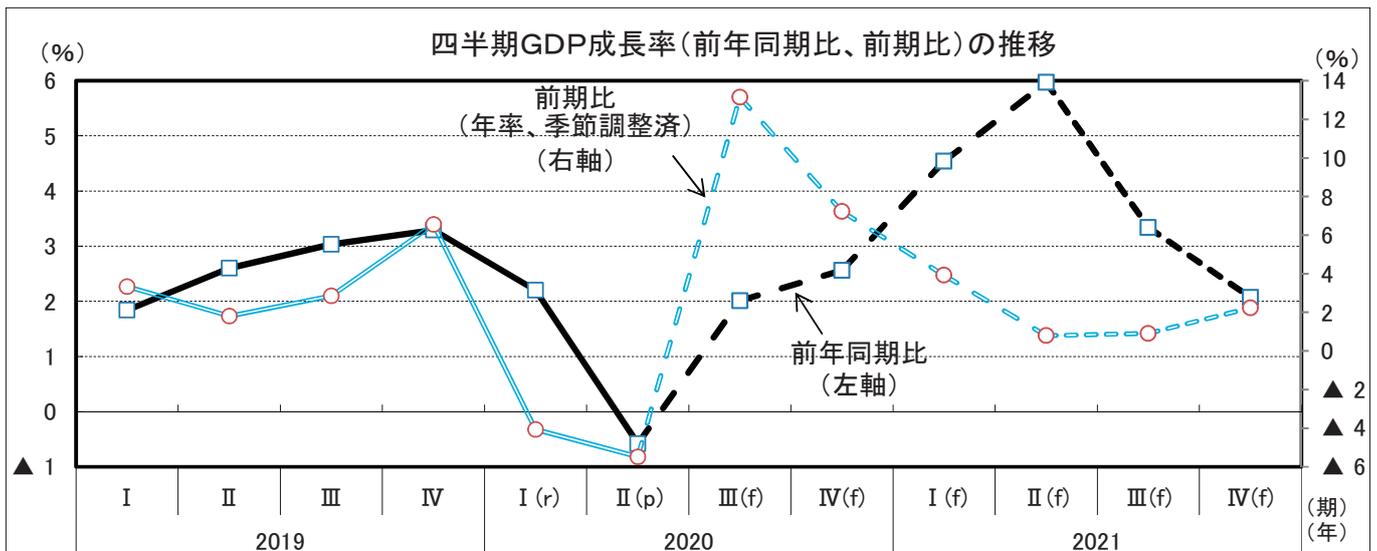
- (一) 2020年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)を+2.20% (修正前+1.59%)に修正した。
- (二) 2019年第2四半期の対前年同期比成長率

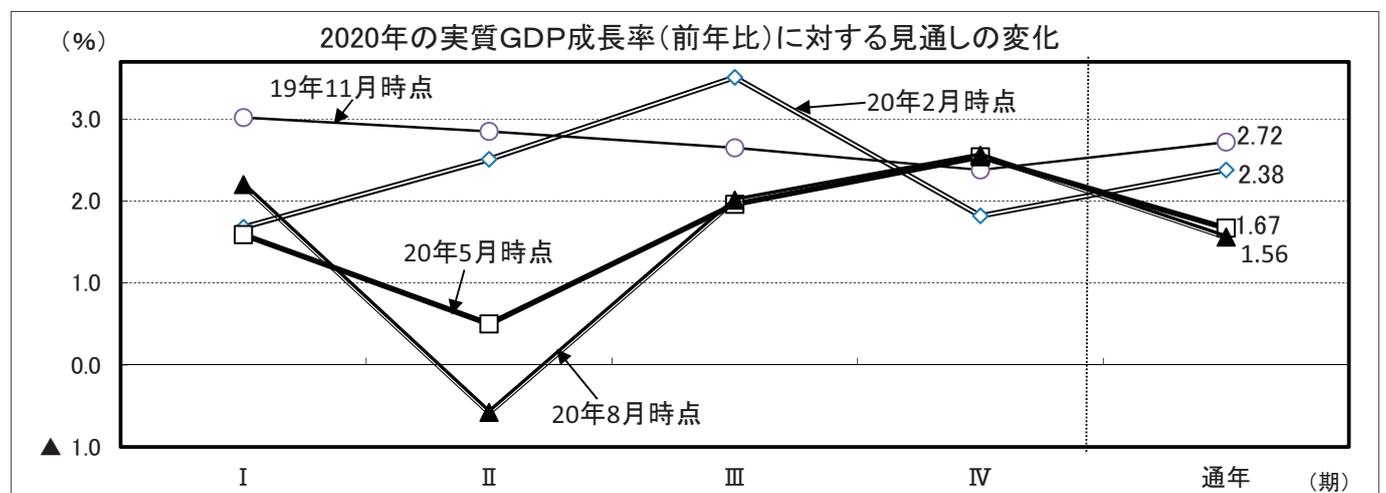
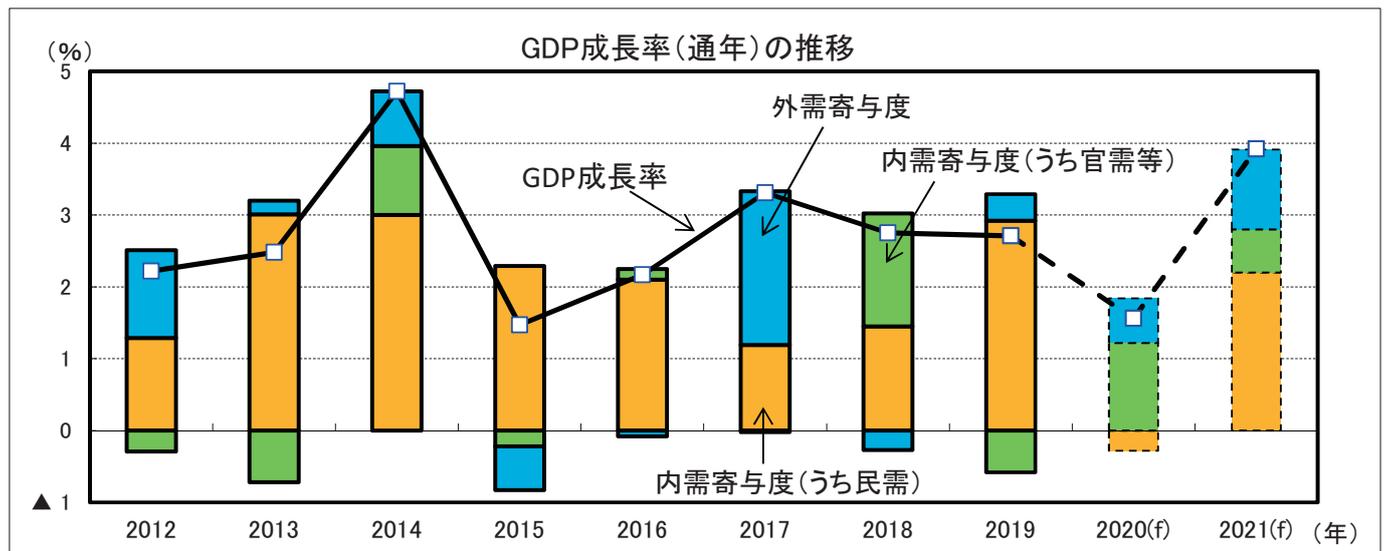
(yoy)の速報値は▲0.58% (7月時点の概算値▲0.73%)、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は▲5.48%となった。

- (三) 2020年上半期の経済成長率は+0.78%となった。

二、経済予測

- (一) 2020年第3、第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)の予測値はそれぞれ+2.01%、+2.56%で、第1、第2四半期を合わせた2020年通年の経済成長率は+1.56%となり、





5月時点の予測値+1.67%から0.11%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは2万7,371米ドル、CPIは▲0.19%となる見通し。

(二) 2021年の経済成長率は+3.92%、一人当たりGDPは2万8,758米ドル、CPIは+1.12%となる見通し。

三、所得配分

(一) 2019年の一世帯当たりの平均可処分所得は106.0万元となり、前年比+2.3%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は90.5万元、前年比+2.1%となり、世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は35.1万元、前年比+3.3%、一人当たり可処分所得の中央値は30.3万元、前年比+3.9%となった。

(二) 全世帯の可処分所得金額を5等分し、その

最上位平均と最下位平均との格差は6.10倍となり、前年より+0.01倍の微増となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の同格差は3.90倍となり、前年比では横ばいとなった。

II 国民所得統計及び予測

一、2020年第2四半期の経済成長率(速報値)

2020年第2四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は▲0.58%となり、5月時点の予測値(+0.50%)から1.08%ポイントの下方修正、7月時点の概算値(▲0.73%)から0.15%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は▲1.40%、同年率換算値(saar)は▲5.48%となった。

(一) 外需面について

1. 2020年第2四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大により、伝統産業の外需が引

き続き減少し、原材料価格が下落したものの、感染拡大は遠距離サービスの商機をもたらし、半導体、情報通信及び5G技術応用商品などへの需要が増加し、一部の減少幅を相殺した。また、第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲2.42%(台湾元ベースでは▲5.92%)となった。このうち、鉱産品▲62.75%、ゴム・プラスチック製品、基本金属製品及び機械はそれぞれ▲19.95%、▲19.04%、▲11.66%となった。一方、最も高いウェイトを占める電子部品業は+20.32%、情報通信及びAV機器+12.53%となった。原材料価格の下落により、2020年第2四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比▲4.00%(台湾元ベースでは▲7.41%)となった。このうち、農工原材料及び消費関連品はそれぞれ▲6.62%、▲1.28%となったが、資本設備は+4.60%となった。

2. 在宅経済の活況、リモートワーク、遠距離教育への需要増は、海外生産比率の高い情報通信商品の受注が増加し、三角貿易がプラス成長に好転したものの、防疫措置による外国人観光客の入境が殆ど凍結され、サービス輸出が激減したことから、各統計の調整を行い、サービス輸出入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出及び輸入はそれぞれ▲3.50%、▲4.09%となった。輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.06%ポイントとなった。

(二) 内需面について

1. 第2四半期は、民間消費は新型コロナウイルス感染の拡大により、国民の海外消費が大幅に減少し、国内での消費も控えたものの、名目国内消費は微増となった。

(1) 出入国の禁止により、出国者数は▲98.94%(Q1:▲49.17%)と減少幅が過去最大となった。国民の海外消費支出(速報値)は▲96.39%(Q1:▲54.01%)と民間消費への寄与度は▲6%ポイント超となった。一方、旅行支出(サービス輸入)も減少したが、GDP全体への影響はない。

(2) 国内消費について、第2四半期の新型コロナウイルス感染の影響は第1四半期より顕著となったものの、国民は海外旅行できず、国内旅行者数が大幅に増加し、民間消費の減少幅を相殺した。

(3) 第2四半期の小売業売上額は前年同期比▲5.76%となり、台湾高鉄(台湾エクスプレス)、台鉄(在来線)、MRTの利用は2~3割減、国内航空会社の旅客運送収入も9割減、飲食レストラン業売上額が▲12.36%、住宅消費も大幅に減少したものの、新型コロナウイルスの感染拡大は在宅経済、電子商取引、デリバリー化の活況をもたらし、ゲーム機の販売好調(上場・店頭売上+14.60%)、株取引の活況(取引高+53.96%)、個人の投資増加による株式の取引手数料収入が大幅に増加したことから、各項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第2四半期の国内消費は+1.23%(Q1:+1.79%)となった。

(4) その他の各指標と合わせ、国民による国内外消費を計上した第2四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は▲4.98%(Q1:▲1.55%)と過去最大の減少幅となった。

2. 実質政府消費は▲1.00%、経済成長全体への寄与度は▲0.14%ポイントとなった。

3. 民間投資は、2020年第2四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比+0.75%となり、機械設備投資が持続的に成長し、建築工事投資が安定的に成長しているものの、運輸機械投資における飛行機の新規購入が前年より大幅に減少した。知的財産を計上した実質民間固定投資は+0.03%となった。また、政府投資+4.26%、公営事業投資+46.41%、及び実質在庫調整の増加を合わせた実質資本形成全体は前年同期比+9.73%となり、経済成長率全体への寄与度は+2.23%ポイントとなった。

4. 以上の各項目を合わせた第2四半期の内需全体の成長率は▲0.58%、経済成長率全体への寄与度は▲0.52%ポイントとなった。

(三) 生産面について

1. 農業は、野菜、果物など農作物の増産により、第2四半期の農業の実質成長率は+2.33%となり、経済成長率への寄与度は+0.05%ポイントとなった。
2. 工業生産は+3.47%となった。このうち、製造業生産指数はハイエンド半導体の受注増加、遠距離商機の持続拡大が関連製品の増産を押し上げたものの、新型コロナウイルスの感染拡大が伝統産業への需要に影響を与え、また、国際原油価格の暴落による減産が一部の成長を抑制したことから、第2四半期製造業の実質成長率は+4.83%となり、三角貿易の収益及び研究開発等を合わせた第2四半期の製造業の実質成長率は+3.48%となり、経済成長率への寄与度は+1.10%ポイントとなった。建設業は着工面積の拡大、生産活動の活況により、第2四半期の建築業の実質成長率は+4.37%となり、経済成長率への寄与度は+0.12%ポイントとなった。
3. サービス業について、卸売業は、新型コロナウイルスの感染拡大による対外貿易への(負の)影響、国際原材料価格の下落により、第2四半期の卸売業売上額は▲2.49%となった。小売業(売上額▲5.76%)を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+0.78%となり、経済成長率への寄与度は+0.12%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、各陸上の旅客運搬量が2割～3割減となり、航空会社の旅客運搬量が入出国の禁止により9割減となった。一方、国内生産活動が持続し、「在宅経済」が貨物運搬への需要増加を押し上げたことは一部の減少幅を相殺したことから、第2四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲23.73%となり、経済成長率への寄与度は▲0.72%ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は新型コロナウイルス感染の影響により、第2四半期の観光宿泊施設の総収入は▲54.65%となり、飲食レストラン業売上額

が▲12.36%となった。宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲15.20%となり、経済成長率への寄与度は▲0.40%ポイントとなった。金融及び保険について、銀行の利息収入純額は+4.26%、証券先物の売上収入は+18.87%となったものの、銀行手数料収入は▲7.24%、生保の保険収入は▲7.63%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+2.16%、経済成長率への寄与度は+0.16%ポイントとなった。

二、2020年上半期の経済成長率+0.78%

- (一) 2020年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+2.20%となり、5月時点の速報値(+1.59%)から0.61ポイントの上方修正となった。これは主に、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の実際資料、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである、このうち、民間固定投資が大幅に修正を行った原因は主に、機械設備投資が最新の調査結果により修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は▲1.03%、同年率換算値(saar)は▲4.07%となった。
- (二) 第1四半期+2.20%、第2四半期▲0.58%を合わせた2020年上半期の経済成長率は+0.78%となった。

三、2020年下半年期及び2021年の経済展望

- (一) 国際経済情勢
 1. 新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が世界的に拡大したことを受けて、2020上半期の多く国家の経済が衰退することとなった。IHS Markit グローバルインサイト(以下「IHS」)の7月の最新資料によると、COVID-19の新規感染者数は今後数ヶ月の間にピークとなり、(夏季の終わりにピークに達すると仮定した5月時点の資料と同様)、防疫関連措置は2020年下半年に漸次に解除され(5月時点の仮定と同様)、また、仮に治療薬のワクチンの供給が2021年の半ば(5月時点の仮定である

- 2021 年末或いは 2022 年初となることを前倒しする)となる場合、2020 年の世界経済の成長率は▲5.5% (5 月時点の予測と横ばい)と 2009 年金融危機発生時(▲1.7%)を下回るが、2021 年は基準値の低下により、成長率は+4.4%に回復する見通しである。このうち、2020 年及び 2021 年の先進国経済の成長率はそれぞれ▲6.8% (0.6%ポイント上方修正)、+3.6%となり、新興国経済の成長率はそれぞれ▲3.5% (0.9%ポイントの下方修正)、+5.6%となる見通しである。
2. 米国経済は、第 2 波の新型コロナウイルスの感染が拡大し、経済回復に頭打ちとなり、回復のテンポに影響を与えることから、IHS の予測では、2020 年の経済成長率は前年同期比▲6.1% (1.2%ポイントの上方修正)、2021 年は+3.7%となる見込み。
 3. ユーロ圏の経済は緩やかに回復し、経済指標が好転したものの、新型コロナウイルス感染が就労及び所得に大きく影響し、経済成長に頭打ちとなることから、2020 年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ▲6.0% (0.5%ポイント上方修正)、▲10.3% (0.9%ポイント下方修正)、▲11.9% (横ばい)となり、2021 年(成長率)は、それぞれ+3.9%、+5.6%、+4.9%となる見通しである。
 4. 中国大陸の経済はロックダウンの解除により回復したものの、需給面の回復テンポが一致しておらず、経済回復を抑制することから、2020 年の経済成長率は前年同期比+0.5% (横ばい)、2021 年は基準値の低下により+7.8%となる見通しである。
 5. IHS が予測した 2020 年における韓国の経済成長率は▲0.8% (0.1%ポイントの上方修正)となる見込み。香港は▲7.4% (0.8%ポイントの下方修正)、シンガポールは▲9.1% (1.0%ポイントの下方修正)、及び、日本は▲5.2% (0.3%ポイントの上方修正)となり、2021 年(成長率)はそれぞれ+1.7%、+3.7%、+2.8%、+2.0%となる見通し。

(二) 2020 年、2021 年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) 今年に入り、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、各国の経済活動に衝撃を与え、需要が明らかに減少し、原材料価格が下落し、伝統産業の商品の輸出が大幅に減少したものの、国内防疫対策が成功したことにより、生産活動が持続し、且つ半導体、情報通信及び AV 機器業者による国内生産力の拡大は 5 G (第五世代高速通信)や高速演算などの新興応用技術及び遠距離サービス商機の拡大をもたらし、輸出も増加したことから、2020 年上半期の輸出総額は 1,580 億米ドル、前年同期比+0.52%となった。物価要因を控除した 2020 年上半期輸出の実質成長率は+4.83%となる見通し。下半期において、半導体、情報通信及び AV 機器の輸出好調が持続し、加えて原材料価格が下げ止まり上昇することから、2020 年の輸出は 3,289 億米ドル、前年同期比▲0.10%となる見込み。原材料価格の上昇、及び輸出と内需増加に伴う輸入増加により、2020 年の輸入は 2,823 億米ドル、前年同期比▲1.18%となる見通し。
- (2) 新型コロナウイルスの感染拡大により、各国は外国観光客や国民の出入国を厳しく制限し、外国観光客、及び出国者数ともに激減したことに伴い、サービス貿易における旅行収入、支出ともに大幅に減少した。商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した 2020 年の輸出の実質成長率は▲2.74%、輸入の実質成長率は▲4.43%となる見通しである。
- (3) 2021 年を展望すると、世界経済が漸次に回復し、IMF (国際通貨基金)の最新予測によると、2021 年の世界の貿易量は今年の▲10%から+8.0%に好転する見込み。また、外需の大幅増、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染の影響がグローバルサプライチェーンの再構築を加速し、台湾の半導体産業における製造

工程の優位性によって生産が拡大し、輸出成長が期待できることから、2021年の輸出は3,508億米ドル、前年同期比+6.66%となり、輸入は3,000億米ドル、同+6.26%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2021年の輸出・輸入の実質成長率は、それぞれ+5.61%、+4.55%となる見通し。

2. 民間消費

出国者数及び海外消費が激減し、民間消費を大幅に押し下げたものの、国民は出国できないため国内で消費を大幅に増加し、新型コロナウイルスの感染拡大が在宅経済の活況をもたらした。防疫制限が漸次に解除し、爆発性の消費拡大、政府が各種支援及び消費振興措置を積極的に推進することはマイナスの影響を一部相殺することから、2020年の民間消費の実質成長率は▲1.44%となり、2021年は国内外景気の回復、及び基準値の低下から、+3.55%となる見通しである。

3. 固定投資

民間投資については、国内半導体業者の資本支出が引き続き増加し、台湾企業による回帰投資が次第に定着し、洋上風力発電及び太陽光発電などグリーンエネルギー施設が引き続き建設され、通信業者による5Gインフラ建設構築の加速、老朽建築物の

建替えなど投資活動の積極的推進により、民間投資は堅調な成長となることから、2020年の民間投資の実質成長率は+2.41%となり、2021年は+2.10%となる見込み。公共投資を計上し、物価要因を控除した2020年の固定投資の実質成長率は+4.65%となり、2021年は+1.86%となる見通しである。

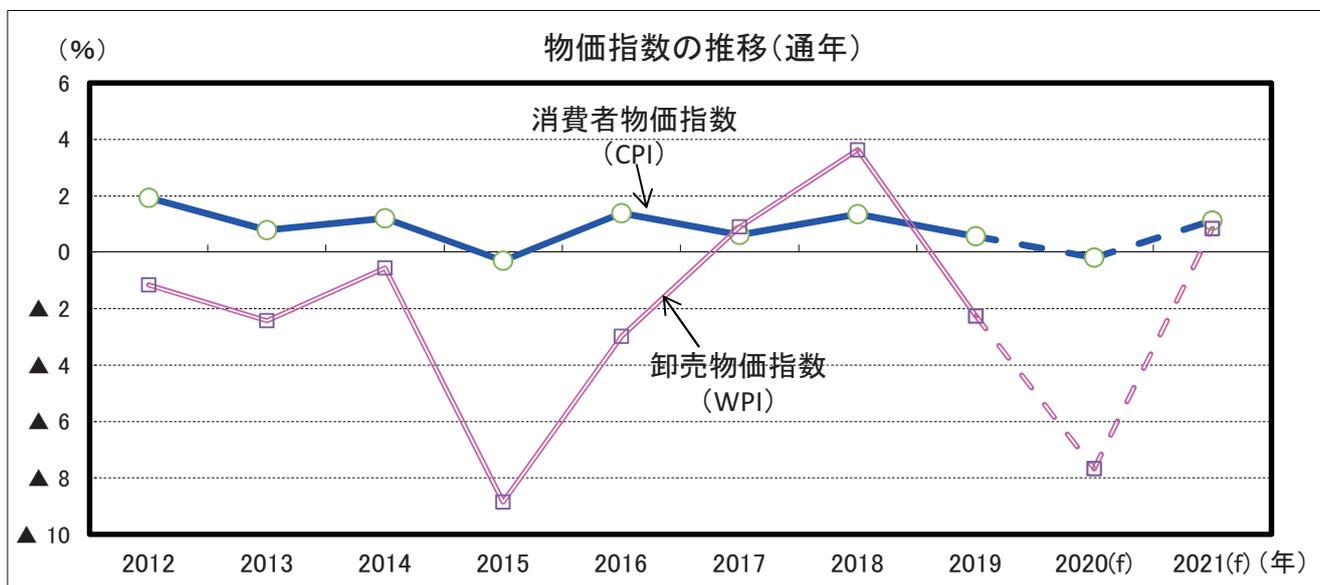
4. 物価

(1) 国際機関の予測、及び、石油価格の変動を参考とし、2020年のOPECバスケット原油価格を1バレル=42.2米ドル(2020年5月時点の予測値から8.4米ドルの上方修正)、また、2021年のOPECバスケット原油価格を1バレル=50.2米ドルと設定する。

(2) 2020年の卸売物価指数(WPI)は、各国は経済活動を次々再開し、需要増加をもたらした。国際原油価格及び農工原材料価格の下落幅が漸次に縮小することから、2020年のWPIは▲7.67%となり、2021年は原材料価格の上昇により、+0.84%となる見込み。

(3) 消費者物価指数(CPI)は、国際原油価格の下落幅が漸次に縮小することから、2020年のCPIは▲0.19%となり、2021年は+1.12%となる見通し。

5. 以上の要因を総合すると、2020年通年の経済成長率は+1.56%(0.11%ポイントの



下方修正)となる。このうち、上半期の経済成長率は+0.78%(0.25%ポイントの下方修正)、下半期の経済成長率は+2.29%(0.03%ポイントの上方修正)となる。CPIは▲0.19%となる見通し。また、2021年の経済成長率は+3.92%、CPIは+1.12%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 新型コロナウイルスに対する感染抑制措置の有効性、また、各国のロックダウンの解除時期。
2. 米国と中国との間での貿易摩擦及びハイテク摩擦の今後の展開。
3. 各国の財政及び金融政策の効果。
4. 石油、原材料価格の動向、及び、国際的な株式・為替・債券市場の動向。

Ⅲ、2019年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は106.0万元、中央値は90.5万元

(一) 2019年の台湾地区全体の家庭所得総額は11兆6,680億元で、前年比+3.0%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は106.0万元で、前年比+2.3%、一人当たりの平均可処分所得は35.1万元で、同+3.3%となった。

(二) 中央値で見ると、2019年の一世帯当たりの可処分所得は90.5万元で、前年比+2.1%、一人当たり可処分所得の中央値は30.3万元で、同+3.9%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.10倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.90倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2019年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は213.8万元で、前年比+1.9%、下位20%は35.0万元で、前年比+1.5%となり、その格差は6.10倍と2018年の6.09倍と比較して+0.01倍分微増した。またジニ係数は0.339となり、2018年より+0.001の微増となった。

(二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差

では、2019年は3.90倍と、2018年と横ばいとなった。

(三) 各国の比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較の意義は大きくない。ただトレンドの変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三、政府の移転収支によって所得格差は▲1.16倍分縮小

(一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2019年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助(低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活手当、高齢農民補助、各種社会保険補助等)によって、所得格差は▲1.02倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.14倍分縮小した。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.16倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.26倍となり、2018年より+0.01倍分の微増となった。

四、一世帯当たりの消費支出は+2.2%、貯蓄は+2.5%

(一) 2019年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額7兆2,427億元となり、前年比+3.3%。一世帯当たりの消費支出は82.9万元となり、2018年より+2.2%となった。一世帯当たりの貯蓄は23.1万元となり、前年比+2.5%となった。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(23.6%)、次いで国民の平均寿命の向上に従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も漸次に増加している(16.0%)。一方、食品、飲料及びたばこは年々減少趨勢となっている(15.2%に減少)。

五、居住生活はますます現代化

(一) 設備普及率：2019年の携帯電話及び有線

テレビの普及率は、それぞれ 95.6%、85.9% となった。また、パソコンの普及率は 66.7% となり、このうち、96% の家庭がインターネットを使用している。

(二) 住宅所有率：2019 年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は 84.7%。また、居住していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は 4.6% となっており、両者を合計すると 89.3% となる。

六、政府の実物給付によって所得格差は▲ 0.38 倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の現物給付分 (transfer in kind、例えば、身体障害者専

用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等)、及び、受益者にかかる明細資料を収集するとともに、財政関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2019 年の政府の現物給付総額は 1,478 億円であり、一世帯当り平均受益額は 1.7 万元、このうち低所得層は 2.6 万元、高所得層は 1.7 万元となっている。2019 年の可処分所得格差 6.10 倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は 5.72 倍となり、格差は▲ 0.38 倍分縮小しており、改善効果は 2018 年より + 0.01 倍分微増した。

(了)

重要経済指標

行政院主計総処 2020年8月14日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲1.57	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.75	—	—	777,898	25,792	795,489	26,376	1.35	3.63	18,342,891
第1季	3.23	4.30	1.06	190,506	6,498	200,172	6,825	1.55	▲0.12	4,491,283
第2季	3.40	1.04	0.26	189,697	6,370	193,114	6,484	1.72	4.90	4,472,511
第3季	2.47	0.74	0.18	194,773	6,349	192,702	6,280	1.67	6.70	4,592,725
第4季	1.97	3.29	0.81	202,922	6,575	209,501	6,787	0.46	3.14	4,786,372
2019年	2.71	—	—	800,542	25,893	819,724	26,514	0.56	▲2.26	18,886,878
第1季	1.84	3.33	0.82	193,793	6,286	201,983	6,551	0.33	0.70	4,571,403
第2季	2.60	1.81	0.45	195,177	6,266	201,544	6,470	0.81	▲0.58	4,604,248
第3季	3.03	2.86	0.71	202,491	6,488	200,938	6,438	0.41	▲4.01	4,777,245
第4季	3.29	6.56	1.60	209,081	6,853	215,259	7,055	0.70	▲4.99	4,933,982
2020年(f)	1.56	—	—	814,860	27,371	836,551	28,096	▲0.19	▲7.67	19,226,770
第1季(r)	2.20	▲4.07	▲1.03	197,154	6,539	206,420	6,846	0.54	▲5.11	4,652,785
第2季(p)	▲0.58	▲5.48	▲1.40	194,420	6,496	200,384	6,695	▲0.98	▲11.29	4,586,401
第3季(f)	2.01	13.14	3.14	207,633	7,031	206,533	6,994	▲0.25	▲8.76	4,897,844
第4季(f)	2.56	7.22	1.76	215,653	7,305	223,214	7,561	▲0.07	▲5.43	5,089,740
2021年(f)	3.92	—	—	848,939	28,758	870,884	29,502	1.12	0.84	20,039,184
第1季(f)	4.54	3.92	0.97	205,717	6,969	214,927	7,281	0.54	▲2.68	4,855,597
第2季(f)	5.97	0.79	0.20	205,585	6,964	211,591	7,168	1.67	3.38	4,852,635
第3季(f)	3.34	0.91	0.23	215,333	7,294	214,180	7,255	1.22	1.86	5,082,983
第4季(f)	2.07	2.23	0.55	222,304	7,531	230,186	7,798	1.09	0.95	5,247,969

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要						
	民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入						
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度					
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	2.36	0.36	▲0.30	1.38	0.24	▲7.97	▲0.12	▲10.47	▲0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲1.36	▲0.21	1.59	1.61	3.81	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	0.79	1.00	5.20	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲0.13	▲0.02	0.60	0.78	▲7.07	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89
2018	2.75	3.49	3.02	2.04	1.06	4.03	0.56	0.62	2.25	0.39	14.42	0.15	3.10	0.08	▲0.27	0.69	0.46	1.37	0.74
I	3.23	3.06	2.75	2.88	1.57	7.07	0.91	0.10	0.49	0.11	▲3.01	▲0.02	1.51	0.02	0.48	1.92	1.28	1.47	0.80
II	3.40	2.15	1.92	2.79	1.46	6.40	0.89	0.12	0.52	0.10	5.27	0.05	▲1.16	▲0.03	1.49	3.81	2.50	1.90	1.02
III	2.47	4.41	3.77	1.25	0.64	▲1.16	▲0.16	1.34	5.88	1.06	23.23	0.20	3.00	0.08	▲1.30	0.29	0.18	2.72	1.49
IV	1.97	4.27	3.56	1.30	0.63	4.33	0.62	0.87	1.91	0.28	22.93	0.34	7.00	0.25	▲1.59	▲2.67	▲1.89	▲0.56	▲0.30
2019(r)	2.71	2.63	2.34	2.21	1.16	0.06	0.01	1.97	9.86	1.76	1.31	0.02	7.06	0.19	0.37	1.19	0.79	0.76	0.42
I	1.84	2.02	1.86	1.75	1.00	▲3.06	▲0.43	1.41	6.88	1.32	4.62	0.02	4.29	0.07	▲0.01	0.88	0.56	1.02	0.57
II	2.60	2.04	1.82	1.61	0.86	▲2.58	▲0.37	2.41	11.44	2.02	11.08	0.11	11.59	0.29	0.78	1.42	0.93	0.31	0.15
III	3.03	1.83	1.63	2.52	1.29	3.77	0.51	0.88	4.06	0.82	▲9.57	▲0.10	6.25	0.16	1.40	▲0.03	0.00	▲2.57	▲1.40
IV	3.29	4.56	3.96	2.95	1.46	1.78	0.28	3.12	18.21	2.83	1.06	0.03	6.15	0.26	▲0.67	2.42	1.64	4.31	2.31
2020(f)	1.56	1.05	0.94	▲1.44	▲0.75	2.44	0.34	1.09	2.41	0.47	26.39	0.31	10.88	0.32	0.62	▲2.74	▲1.75	▲4.43	▲2.37
I (r)	2.20	1.71	1.57	▲1.55	▲0.84	3.26	0.43	1.44	5.04	1.02	16.90	0.12	14.69	0.30	0.62	▲2.35	▲1.45	▲3.80	▲2.07
II (p)	▲0.58	▲0.58	▲0.52	▲4.98	▲2.61	▲1.00	▲0.14	0.64	0.03	0.01	46.41	0.52	4.26	0.12	▲0.06	▲3.50	▲2.21	▲4.09	▲2.15
III (f)	2.01	1.82	1.60	▲0.04	▲0.02	2.58	0.36	1.87	6.82	1.34	30.26	0.28	8.98	0.25	0.41	▲3.10	▲2.01	▲4.57	▲2.42
IV (f)	2.56	1.23	1.10	0.71	0.35	4.65	0.69	1.81	▲2.35	▲0.45	16.52	0.31	14.76	0.59	1.46	▲2.03	▲1.35	▲5.16	▲2.81
2021(f)	3.92	3.15	2.80	3.55	1.79	2.68	0.38	0.45	2.10	0.41	1.00	0.01	0.79	0.03	1.11	5.61	3.25	4.55	2.14
I (f)	4.54	2.22	2.01	2.68	1.40	1.94	0.25	0.31	1.46	0.30	3.51	0.03	▲0.66	▲0.02	2.52	4.34	2.53	0.10	0.01
II (f)	5.97	4.44	3.95	5.57	2.78	4.14	0.58	0.95	4.54	0.89	▲1.48	▲0.03	3.05	0.09	2.01	5.43	3.14	2.46	1.13
III (f)	3.34	3.03	2.67	3.19	1.60	2.04	0.29	0.05	▲0.13	▲0.03	1.38	0.02	2.11	0.06	0.66	7.39	4.28	7.71	3.61
IV (f)	2.07	2.95	2.60	2.90	1.44	2.62	0.41	2.09	2.82	0.50	1.64	0.03	▲0.74	▲0.03	▲0.53	5.19	3.00	7.51	3.52

(出所) 行政院主計総処 2020年8月14日発表
 (注) r：修正値、p：速報値、f：予測値